

政治資金残りあと

93,377円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

前回までの残高	67,912円
印刷代（ビラ印刷代）	19,462円
交通費（駐車場、燃料代）	7,669円
通信費（携帯電話）	6,704円
会場費差額	700円
自己資金	-50,000円
寄付 イシグロ様	-10,000円
合計 02/3/4～02/3/31	-25,465円
寄付は、さがみ信用金庫 大井町支店出張所 普0051228 武松政策研究会 武松忠 まで	

市政を考える

月刊武松

発行日

02/4/1

第31号

たけまつ

ただし

頒布責任者：武松 忠

武松政策研究会

駅は誰のためにあるのか？

小田原駅東口広場整備について！

商店街連合会から小田原駅東口広場計画に対し、人の流れを地下街に誘導するような要望書が提出されたり、駅前商店会からペDESTリアンデッキ設置に反対する陳情が議会へ提出されるなどの動きがあります。そこで、もう一度地下街と東西自由連絡通路を検証してみます。

■地下街建設の目的

小田原駅前広場の混雑解消と人車分離を図るため、地下施設及びこれに付帯する各種施設の建設整備を行い、旅客及び公衆の利便を図ること。

■地下街建設の経緯

昭和30年 駅前広場の計画決定（一部遅れ）
昭和31年 箱根登山鉄道が建設申請
昭和47年 事業決定
昭和48年 地下街の危険性が国会で取り立たされ一時期全国的に建設禁止となる。

オイルショック

政府の投資抑制策と建設費の高騰（見積の3倍弱）
昭和51年 開業

小田原市当局、商工会議所、商店会、多くの市民の協力と互譲と不屈の努力によって完成したものである。

（参考資料：小田原地下街創業から今日までのあゆみ 平成2年 小田原地下街株）

■小田原駅東西自由連絡通路建設の目的

広域交通ターミナル機能の東西の分担と相互の連携を図るとともに、**利用者の安全性・利便性の一層の向上**を図る。

■自由連絡通路建設までの経緯

昭和63年 市と鉄道5社で整備協議会を設置
平成元～4年 地下方式か橋上方式かの検討
平成5年 橋上方式と決定（工期、建設費等縮減）
平成6～8年 鉄道各社に概略設計を委託
平成9年 概略設計の精査・見直し
平成11年 市と鉄道5社で整備事業に関する基本協定締結&実施設計&市民委員会設置
平成12年 工事着工 平成16年春 完成予定

■電車から降りて東口のバスに乗る

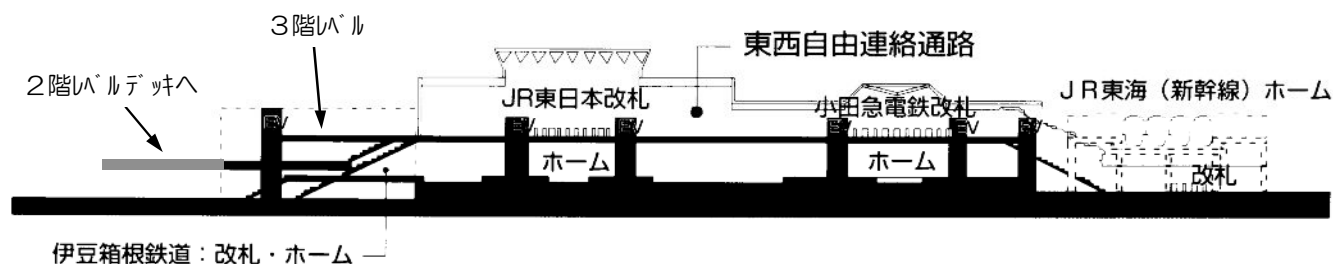
①ペDESTリアンデッキを利用する場合

- ・ホームから3階レベルへ上がる。
- ・3階レベルから2階レベルに下がる。（1階下）
- ・2階レベルから地上のバス停へ下りる。（1階下）

②地下街を利用する場合

- ・ホームから3階レベルへ上がる。
- ・3階レベルから地下1階まで下りる。（3階下）
- ・地下1階から地上へ上がる。（1階上）

地下街を利用すると**2階分多く移動**する必要があります。利用者の利便性を考えると答えは明らかです



自由通路断面構成

温暖化！？

曾我の梅祭りも開花が2週間早く、桜の開花も十日早まり、小学校では、**桜の卒業式**となっていました。

12月が例年より冷え込み、1～3月が例年より暖かったため開花が早まったようですが、関連して温暖化が気になります。

温暖化がこのままのペースで進むと今後50年で**海水面が1～3m上昇**すると予測されています。高潮や台風等の被害から沿岸を守るために堤防等も数m高くしなければならず、その負担が海岸沿いの自治体の財政を大きく圧迫するといわれています。直接災害に結び付くだけに今から準備しておかなければならないのですが残念ながらその気運は高まっていません。

私は、車が好きなのですが、排気ガス対策が、日本・アメリカとヨーロッパでは、大きく異なっている事が気になっています。

日本・アメリカではディーゼル車は、黒煙、臭気、粒子状浮遊物質等で特に嫌われ、行政も登録後7年以上の貨物車は走行できないような方策も考えられています。

ヨーロッパでは、排気ガスに伴う酸性雨による森林被害から硫黄分の少ない軽油が一般化し、温暖化抑制のため**二酸化炭素排出のより少ないディーゼル車が非常に多く**走っています。また、小型車はほとんどが、AT（オートマ）より燃費と走行性能が優れるMT（マニュアル）です。酸性雨や温暖化へ影響が少なく効率の優れたものが選択されているのに、日本ではATの軽自動車にターボをつけてエアコンつけっぱなし・・・気候の違いもありますが文化度の違いを感じてしまいます。

The Voice 今までに頂いたご意見から

至急！学区と連合自治会の見直しを！

市内在住 40代 男性

私は大変地域の愛好家として特に子どもたちが好きで成長して行く姿はなんとも頼もしいばかりです。子ども会や連合子ども会役員も経験しています。それでも今期限りで子ども会を引退と考えていた時、自治会長より地域の**青少年指導員**の依頼があり快く引き受けました。しかし、資料を見て愕然としました。以前から感じていたのですが**学区と連合自治会の区域が異なる**のです。自治会などに何度聞いても『昔の流れ』の回答で済まされてしまいます。私が地域の青少年指導員の任務を受け面倒を見てあげたいのは学区の子どもなのです。自慢ではありませんが会社帰りに駅付近でたむろしているヤンキーアンチャンが「こんばんわ」と声をかけてくれますし敬語で話し掛けてくるのです。成長したなと思うとかわいくてしょうがありません。わたしはこの子達を守りたいし彼らの理解者になりたいのです。連合自治会の青少年指導員では無く学区の青少年指導員になりたいのです。至急学区と自治会区の見直しをお願いします。絶対おかしい！

自治会区域と学区が異なってきた理由にはいくつかあります。まず経緯としては、①大きな道幅の**道路が新設**されたため、児童の通学時の安全のため、地元より学区変更の要望が上がり対応した。②従来は、田畑であった場所に、**土地区画整理**が行われ、人口増と新設校が設置されたため、旧来の校舎規模で対応可能な学区に見直した。そして現状の問題点は、

- ・小学校における防災訓練で、**広域避難場所が異なる**生徒が出てくる。・**青少年指導員と学区が異なる**。
- ・神社の氏子の範囲が異なり、**祭りと学校行事の日程調整が必要**となる。などです。

結果的には、自治会と行政の場当たり的な対応が、問題を大きくしたといえるかもしれません。

自治会側も、学童期を過ぎれば従来の自治会区域で問題ないと認識しているようで、積極的には見直す考えはないようです。行政にしても、結局は自治会の合意を得なければならない問題なので、強制力を持って自治会区域と学区の見直しをする訳にはいきません。（もちろん、自治会側から申し出があれば迅速に対応します。） 青少年までは学区単位で見る自治組織があれば問題ないのですが、現状は自治会以外にありません。

武松政策研究会 月例勉強会のお知らせ

日 時：4/20（土）18時～20時

場 所：市民会館6階第1多目的室

テーマ：「行政と観光」

行政と観光のあり方をみんなで考えてみませんか？

報告者：武松

どなたでも自由に参加できます。当日現地にきて下さい。参加費100円



URL <http://www6.airnet.ne.jp/takematu/> I-mode <http://www6.airnet.ne.jp/takematu/i.htm>

寄付は、ジャパンネットバンク 本店 普通口座 7941377 タケマツタダシ でも受付けております。

月刊武松は**本人が配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただくと幸いです。また、eメールでも送付していますので連絡下さい。